

【概況】

●25日、地元メディアによると、レバノン南部ハスバヤで25日早朝、ジャーナリストが滞在していたゲストハウスがイスラエル軍により攻撃され、少なくとも3人が死亡した。また、国連レバノン暫定軍(UNIFIL)は25日、付近で作戦を行っていたイスラエル軍が発砲したため、同国南部ダイラ郊外にある監視塔から隊員が22日に撤退したと発表した。パレスチナ自治区ガザの停戦交渉の進展への期待感はあるものの、レバノンなど各地で散発的な戦闘が続く中、中東情勢の先行きは見通せない状況で、原油に買いが入り相場は71.78ドルへ反発した。

●28日、イスラエル軍は26日、今月1日に受けた大規模ミサイル攻撃への報復として、イラン国内に波状攻撃を仕掛けた。ただ、米国などの強い要請を踏まえて核開発や石油関連施設を標的から外し、弾道ミサイル製造や防空システムなど軍事関連の拠点に絞るなど、抑制的な対応にとどめた形。イラン側も「被害は限定的だった」との見方を示し、ひとまず最悪の事態は避けられたとの見方が広がった。この報を受け、市場では周辺地域への紛争拡大や石油供給の混乱を警戒した買い持ちの解消が進行。相場は週末の時間外取引で急落し67.38ドルへ急反落した。

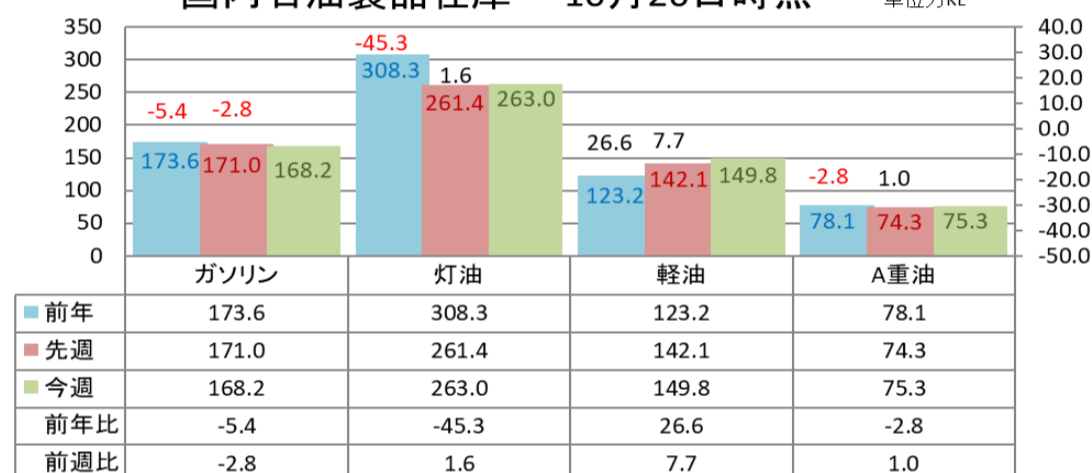
●29日、パレスチナ自治区ガザの停戦交渉で、米ネットメディア「アクシオス」は28日、ガザでの戦闘を4週間停止する案をイスラエルと米国、カタールの代表者が協議したと報道した。交渉仲介国のカタールとエジプトの代表者が近く、イスラム組織ハマス側と今回の案を議論する見通しという。中東の地政学的緊張に伴う供給混乱への警戒感が幾分後退し相場は67.21ドルへ続落した。

●30日、米エネルギー情報局(EIA)が発表した週間石油在庫統計では、原油在庫が前週比50万バレル減と、市場予想(ロイター通信拡大版調査)の220万バレル増に反して取り崩しとなった。ガソリン在庫も270万バレル減(同予想50万バレル増)だった。これを受けて、米国内で需給が引き締まるとの観測が強まり相場は68.61ドルへ反発した。

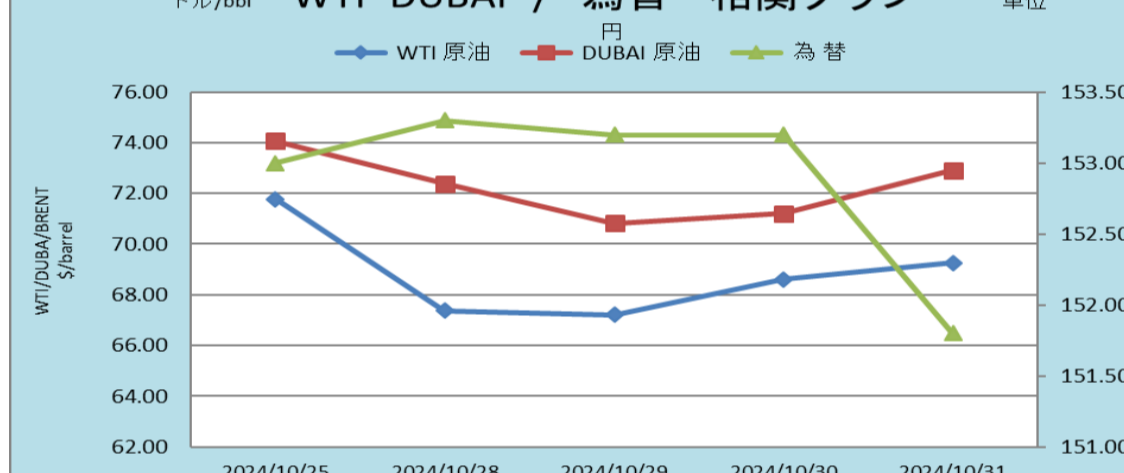
●31日、米ネットメディア「アクシオス」は31日、イスラエルの情報当局が、イランはおそらく米大統領選前となる今後数日以内にも、イラク領からイスラエルを攻撃する準備を進めていると示唆したと報道。中東の地政学的緊張が高まり、買いが優勢となり相場は69.26ドルへ続伸した。

11月1日 16:00現在 WTI原油 70.62ドル 為替 1ドル 153.05円

国内石油製品在庫 10月26日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 関連グラフ 単位



【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コスト(OSP込み)は「+0.5円」、補助金は、「-16.7円・60%」、都合「-0.7円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの28日時点の小売価格平均は174.8円となっている。

《11月7日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-1.0円~-1.5円」、激変緩和補助金は「-15.1円・60%」の見込みで、都合「+0.1円~+0.6円」の改定予測となっている。

	次回元売変動予測	
	11/7~	元売変動予測
ガソリン	→	+0.1~+0.6
灯油	→	+0.1~+0.6
軽油	→	+0.1~+0.6
A重油	→	+0.1~+0.6
LSA	→	+0.1~+0.6

※原油コスト「-1.0円~-1.5円」
 ※激変緩和補助金「-15.1円」前週比+1.6円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 < アジア脱炭素に日本方式 排出量算定、共通ルールに採用へ >

日本は、東南アジア諸国と共に脱炭素を目指すアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)の枠組みの下、温暖化ガス排出量の算定・報告の共通ルール確立を進めている。これは、経済発展を続けるアジア地域における環境保護を強化するためのものである。

ラオスで開催された首脳会合では、気候変動対策と経済成長を両立させることの重要性が共同声明で強調され、市場による排出削減努力の評価のための10年間の行動計画が策定されている。2026年度、日本は法律に基づいた排出量取引制度を開始する予定であり、日本式ルールがアジアで統一ルールに採用されれば日本企業もビジネス展開を容易にすることが期待されている。

行動計画ではクリーン技術への投資促進や、エネルギー・インフラへの民間投資招致が目標に掲げられている。また、農林・運輸部門での協力や、持続可能な航空燃料技術の開発なども含まれている。

日本は、ODAやJBICを通じて再生可能エネルギー発電や送配電網整備への支援を行い、スマートシティの確立を目指すなど新たな協力体制を構築する。

この取り組みは、中国の地域での影響力の拡大に対抗する意味合いも持ち、法の支配を重んじる国際社会の構築を目指している。日本は、世界で起きている分断の傾向に対して、東南アジア諸国との伝統的な良好な関係を活かし、グローバルな課題である脱炭素に取り組む姿勢を示している。